

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度
資産の部	現金預け金	1,224,180	1,393,999
	現金	104,282	104,057
	預け金	1,119,898	1,289,941
	コールローン	316,924	198,378
	買現先勘定	14,996	4,999
	債券貸借取引支払保証金	2,091	—
	買入金銭債権	13,130	12,501
	特定取引資産	271,195	182,419
	商品有価証券	7,233	9,456
	商品有価証券派生商品	—	2
	特定金融派生商品	22,207	26,039
	その他の特定取引資産	241,753	146,921
	金銭の信託	38,450	31,393
	有価証券	2,355,778	2,447,857
	国債	879,018	834,956
	地方債	338,965	353,911
	社債	243,138	288,236
	株式	251,569	220,562
	その他の証券	643,087	750,191
	貸出金	8,461,180	8,797,479
	割引手形	18,632	16,003
	手形貸付	141,381	119,332
	証書貸付	7,678,188	8,036,386
	当座貸越	622,977	625,757
	外国為替	8,080	2,596
	外国他店預け	6,689	1,692
	買入外国為替	348	307
	取立外国為替	1,042	596
	その他資産	44,029	54,027
	前払費用	135	116
	未収収益	13,458	12,636
	先物取引差入証拠金	213	489
	先物取引差金勘定	4	32
	金融派生商品	5,350	14,461
	金融商品等差入担保金	8,867	8,098
	その他の資産	15,999	18,192
	有形固定資産	97,250	96,934
	建物	29,137	28,980
	土地	62,004	61,390
	建設仮勘定	366	728
	その他の有形固定資産	5,740	5,835
	無形固定資産	10,952	10,729
	ソフトウェア	6,152	9,136
	その他の無形固定資産	4,799	1,593
	前払年金費用	—	1,070
	支払承諾見返	66,864	61,924
	貸倒引当金	△ 35,062	△ 30,464
	資産の部合計	12,890,041	13,265,847

(P24より続く)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
<b>負債の部</b>		
預金	10,733,396	11,140,215
当座預金	207,342	232,306
普通預金	6,395,972	6,689,702
貯蓄預金	242,188	243,218
通知預金	6,250	5,842
定期預金	3,620,203	3,666,251
その他の預金	261,440	302,892
譲渡性預金	534,094	399,022
コールマネー	39,878	134,500
債券貸借取引受入担保金	154,368	191,699
特定取引負債	20,788	22,905
売付商品債券	1,042	—
商品有価証券派生商品	0	18
特定金融派生商品	19,745	22,886
借入金	307,655	267,573
借入金	307,655	267,573
外国為替	767	640
売渡外国為替	297	483
未払外国為替	469	157
社債	76,020	107,545
その他負債	95,014	73,185
未決済為替借	55	13
未払法人税等	11,229	10,521
未払費用	9,437	9,414
前受収益	2,305	2,110
金融派生商品	15,904	4,101
金融商品等受入担保金	2,851	12,865
資産除去債務	219	217
その他の負債	53,012	33,941
退職給付引当金	19,991	19,320
睡眠預金払戻損失引当金	2,093	2,275
ポイント引当金	176	195
繰延税金負債	25,536	18,594
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,069
支払承諾	66,864	61,924
<b>負債の部合計</b>	<b>12,088,390</b>	<b>12,450,669</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	436,076	477,182
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	385,146	426,252
固定資産圧縮積立金	35	85
別途積立金	335,971	370,971
繰越利益剰余金	49,139	55,195
自己株式	△ 27,532	△ 37,480
株主資本合計	675,747	706,905
その他有価証券評価差額金	114,380	96,475
繰延ヘッジ損益	414	231
土地再評価差額金	10,663	11,050
評価・換算差額等合計	125,457	107,757
新株予約権	446	516
<b>純資産の部合計</b>	<b>801,651</b>	<b>815,178</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,890,041</b>	<b>13,265,847</b>

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
経常収益	197,003	<b>205,368</b>
資金運用収益	137,880	<b>140,857</b>
貸出金利息	111,296	<b>108,658</b>
有価証券利息配当金	24,366	<b>28,707</b>
コールローン利息	995	<b>1,454</b>
買現先利息	19	<b>20</b>
債券貸借取引受入利息	15	<b>21</b>
預け金利息	1,069	<b>1,872</b>
その他の受入利息	117	<b>122</b>
信託報酬	3	<b>2</b>
役務取引等収益	38,135	<b>39,052</b>
受入為替手数料	7,531	<b>7,582</b>
その他の役務収益	30,604	<b>31,470</b>
特定取引収益	2,652	<b>3,276</b>
商品有価証券収益	734	<b>891</b>
特定取引有価証券収益	—	<b>346</b>
特定金融派生商品収益	1,579	<b>1,768</b>
その他の特定取引収益	338	<b>270</b>
その他業務収益	4,231	<b>4,233</b>
外国為替売買益	1,313	<b>1,262</b>
国債等債券売却益	2,417	<b>2,941</b>
国債等債券償還益	40	<b>29</b>
金融派生商品収益	459	<b>—</b>
その他の業務収益	0	<b>0</b>
その他経常収益	14,099	<b>17,946</b>
貸倒引当金戻入益	2,523	<b>3,763</b>
償却債権取立益	3,853	<b>2,655</b>
株式等売却益	1,327	<b>3,360</b>
金銭の信託運用益	133	<b>407</b>
その他の経常収益	6,260	<b>7,758</b>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
経常費用	122,824	<b>125,704</b>
資金調達費用	11,847	<b>15,398</b>
預金利息	4,582	<b>5,077</b>
譲渡性預金利息	551	<b>805</b>
コールマネー利息	316	<b>480</b>
売現先利息	1	<b>2</b>
債券貸借取引支払利息	244	<b>768</b>
借入金利息	486	<b>541</b>
社債利息	671	<b>1,953</b>
金利スワップ支払利息	4,111	<b>4,546</b>
その他の支払利息	880	<b>1,223</b>
役務取引等費用	18,908	<b>20,017</b>
支払為替手数料	1,469	<b>1,480</b>
その他の役務費用	17,438	<b>18,536</b>
その他業務費用	424	<b>2,014</b>
国債等債券売却損	424	<b>701</b>
国債等債券償却	—	<b>37</b>
金融派生商品費用	—	<b>1,275</b>
営業経費	83,370	<b>81,729</b>
その他経常費用	8,273	<b>6,544</b>
貸出金償却	5,184	<b>3,670</b>
株式等売却損	95	<b>562</b>
株式等償却	0	<b>24</b>
その他の経常費用	2,993	<b>2,286</b>
経常利益	74,178	<b>79,664</b>
特別利益	1	<b>9</b>
固定資産処分益	1	<b>9</b>
特別損失	1,136	<b>641</b>
固定資産処分損	420	<b>454</b>
減損損失	716	<b>186</b>
税引前当期純利益	73,043	<b>79,031</b>
法人税、住民税及び事業税	23,232	<b>22,172</b>
法人税等調整額	4,003	<b>4,323</b>
法人税等合計	27,235	<b>26,496</b>
当期純利益	45,807	<b>52,535</b>

株主資本等変動計算書  
平成26年度

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	353,214	404,144	△ 17,581	653,766	
会計方針の変更による累積的影響額					△ 4,161	△ 4,161		△ 4,161	
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	349,052	399,982	△ 17,581	649,605	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 10,073	△ 10,073		△ 10,073	
当期純利益					45,807	45,807		45,807	
自己株式の取得							△ 10,062	△ 10,062	
自己株式の処分					△ 18	△ 18	111	93	
土地再評価差額金の取崩					378	378		378	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	36,093	36,093	△ 9,951	26,142	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△ 27,532	675,747	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632
会計方針の変更による累積的影響額						△ 4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	715,471
当期変動額						
剰余金の配当						△ 10,073
当期純利益						45,807
自己株式の取得						△ 10,062
自己株式の処分						93
土地再評価差額金の取崩						378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,746	390	829	59,965	72	60,037
当期変動額合計	58,746	390	829	59,965	72	86,180
当期末残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651

平成27年度

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△ 27,532	675,747	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 11,610	△ 11,610		△ 11,610	
当期純利益					52,535	52,535		52,535	
自己株式の取得							△ 10,065	△ 10,065	
自己株式の処分					△ 12	△ 12	116	103	
土地再評価差額金の取崩					193	193		193	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	41,106	41,106	△ 9,948	31,157	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△ 37,480	706,905	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当期変動額						
剰余金の配当						△ 11,610
当期純利益						52,535
自己株式の取得						△ 10,065
自己株式の処分						103
土地再評価差額金の取崩						193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 17,904	△ 182	386	△ 17,700	69	△ 17,630
当期変動額合計	△ 17,904	△ 182	386	△ 17,700	69	13,527
当期末残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178

注記事項(平成27年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年  
その他: 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積

ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,785,600万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式会社	10,555百万円
出資金	1,687百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分せずして所有している有価証券	6,065百万円
---------------------------	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,173百万円
延滞債権額	101,621百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでには掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,790百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	44,718百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	151,303百万円
-----	------------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	16,309百万円
--	-----------



8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 947,391百万円 |
| 計           | 947,391百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 71,204百万円  |
| コールマネー      | 24,500百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 191,699百万円 |
| 借入金         | 265,016百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |      |           |
|------|-----------|
| 有価証券 | 73,336百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |     |          |
|-----|----------|
| 保証金 | 6,773百万円 |
|-----|----------|
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場

合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,060,809百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,922,582百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客

の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	936,904百万円
---------------------	------------

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,479百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(70百万円)

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	40,000百万円
---------	-----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	35,663百万円
--	-----------

#### (株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	35百万円	50百万円	85百万円
別途積立金	335,971百万円	35,000百万円	370,971百万円
繰越利益剰余金	49,139百万円	6,055百万円	55,195百万円

#### (有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	12,242百万円
関連会社株式	1百万円
合計	12,242百万円

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,922百万円
退職給付引当金	5,897百万円
有価証券償却	985百万円
その他	5,738百万円
繰延税金資産小計	25,544百万円
評価性引当額	△1,225百万円
繰延税金資産合計	24,319百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△42,465百万円
前払年金費用	△308百万円
その他	△139百万円
繰延税金負債合計	△42,913百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△18,594百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,049百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,227百万円増加し、法人税等調整額は1,183百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は580百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 資本金

#### 資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521 千株	875,521 千株

#### 大株主上位10社(平成28年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,957 千株	4.10 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,181	3.56
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,414	2.90
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	24,537	2.80
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,315	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	14,060	1.60
計	236,700	27.03

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式53,818千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.14%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

#### 株式の所有者別状況(平成28年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人その他	計
株主数(人)	2	97	47	1,175	496	2	23,450	25,269
所有株式数(単元)	9	347,535	21,553	124,541	217,851	7	159,912	871,408
所有株式数の割合(%)	0.00	39.88	2.48	14.29	25.00	0.00	18.35	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は4,113,087株となっております。

2. 自己株式53,819,360株は「個人その他」に53,819単元、上記(注)1. 単元未満株式に360株含まれております。なお、自己株式53,819,360株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は53,818,360株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## 損益の状況

### 利益総括表

(単位:百万円)

		平成26年度	(増減)	平成27年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	143,982	(△ 1,272)	142,354	(△ 1,627)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.32)	(△ 0.06)	(1.21)	(△ 0.11)
資金利益		120,093	(△ 2,065)	119,495	(△ 598)
役務取引等利益		18,903	(1,352)	18,813	(△ 89)
特定取引利益		2,648	(748)	3,293	(645)
その他業務利益		2,336	(△ 1,308)	752	(△ 1,584)
国際業務粗利益	(B)	7,759	(3,851)	7,652	(△ 107)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.71)	(0.16)	(0.59)	(△ 0.11)
資金利益		5,958	(1,446)	5,979	(20)
役務取引等利益		327	(36)	224	(△ 102)
特定取引利益		4	(△ 43)	△ 17	(△ 21)
その他業務利益		1,469	(2,410)	1,465	(△ 3)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	151,742	(2,578)	150,007	(△ 1,734)
(業務粗利益率)(%)		(1.31)	(△ 0.05)	(1.18)	(△ 0.12)
経費(除臨時経費)	(D)	82,637	(42)	82,072	(△ 565)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	69,104	(2,536)	67,935	(△ 1,168)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(—)	—	(—)
業務純益(E)-(F)	(G)	69,104	(2,536)	67,935	(△ 1,168)
臨時損益	(H)	5,074	(1,269)	11,728	(6,654)
経常利益(G)+(H)		74,178	(3,806)	79,664	(5,485)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

### 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

		平成26年度			平成27年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	107,735 (3,977)	1,255 (3)	1.16	117,446 (3,917)	1,251 (2)	1.06
	うち貸出金	80,201	1,088	1.35	82,905	1,051	1.26
	有価証券	17,389	157	0.90	17,664	184	1.04
	資金調達勘定	106,379	54	0.05	115,492	56	0.04
	うち預金	99,254	38	0.03	102,911	35	0.03
	譲渡性預金	3,564	2	0.05	3,352	1	0.05
国際業務部門	資金運用勘定	10,923	126	1.15	12,952	159	1.23
	うち貸出金	2,932	24	0.83	3,554	35	1.00
	有価証券	4,178	86	2.07	5,387	102	1.90
	資金調達勘定	10,921 (3,977)	67 (3)	0.61	13,042 (3,917)	100 (2)	0.76
	うち預金	3,138	7	0.24	4,498	14	0.32
	譲渡性預金	1,359	3	0.24	1,468	6	0.41
合計	資金運用勘定	114,682	1,378	1.20	126,481	1,408	1.11
	資金調達勘定	113,323	118	0.10	124,617	153	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。



## 〈財務データ〉単体財務データ

### 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成26年度			平成27年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	63	△ 88	△ 24	113	△ 116	△ 3
	うち貸出金	23	△ 71	△ 48	36	△ 74	△ 37
	有価証券	△ 1	21	20	2	24	27
	支払利息	3	△ 7	△ 4	4	△ 2	2
	うち預金	1	△ 4	△ 2	1	△ 3	△ 2
	譲渡性預金	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
国際業務部門	受取利息	51	△ 23	27	23	9	33
	うち貸出金	7	△ 0	7	5	5	10
	有価証券	22	△ 8	13	25	△ 8	16
	支払利息	27	△ 14	13	13	20	33
	うち預金	2	0	2	3	3	6
	譲渡性預金	1	△ 0	0	0	2	2
合計	受取利息	91	△ 89	1	141	△ 112	29
	支払利息	7	0	8	11	23	35

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
役務取引等収益	37,530	38,521
うち預金・貸出業務	10,813	11,633
為替業務	7,319	7,336
役務取引等費用	18,627	19,707
うち為替業務	1,353	1,353
役務取引等収支	18,903	18,813
国際業務部門		
役務取引等収益	608	534
役務取引等費用	281	309
役務取引等収支	327	224
合計	19,230	19,038

### 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
特定取引等収益	2,648	3,293
うち商品有価証券収益	761	945
特定取引有価証券収益	—	346
特定金融派生商品収益	1,547	1,731
その他の特定取引収益	338	270
特定取引費用	—	—
特定取引収支	2,648	3,293
国際業務部門		
特定取引収益	31	36
特定取引費用	27	53
特定取引収支	4	△ 17
合計	2,652	3,276

### その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門	2,336	752
国債等債券売却損益	1,830	1,980
国債等債券償還損益	40	29
国債等債券償却	—	△ 7
金融派生商品損益	466	△ 1,250
その他	0	0
国際業務部門	1,469	1,465
外国為替売買損益	1,313	1,262
国債等債券売却損益	162	259
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	—	△ 30
金融派生商品損益	△ 6	△ 25
合計	3,806	2,218

### 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
人件費	41,635	41,745
物件費	36,363	34,985
(うち減価償却費)	(7,432)	(7,774)
税金	4,638	5,341
合計	82,637	82,072

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

### 臨時損益の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸倒引当金戻入益	2,523	3,763
償却債権取立益	3,853	2,655
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 5,184	△ 3,670
株式等売却損益	1,232	2,797
株式等償却	△ 0	△ 24
金銭の信託運用損益	133	407
金銭の信託運用見合費用	△ 18	△ 16
その他	2,534	5,815
合計	5,074	11,728

## 預金

### 預金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	68,495 (66.13)	22 (0.60)	68,517 (63.84)	71,685 (67.37)	25 (0.50)	71,710 (64.37)
うち有利息預金	58,349	18	58,368	61,358	20	61,379
定期性預金	33,874 (32.70)	2,327 (61.99)	36,202 (33.73)	33,483 (31.47)	3,178 (63.59)	36,662 (32.91)
うち固定金利定期預金	33,857	/	33,857	33,467	/	33,467
変動金利定期預金	13	/	13	12	/	12
その他	1,210 (1.17)	1,404 (37.41)	2,614 (2.43)	1,234 (1.16)	1,794 (35.91)	3,028 (2.72)
合計	103,580 (100.00)	3,753 (100.00)	107,333 (100.00)	106,403 (100.00)	4,998 (100.00)	111,402 (100.00)
譲渡性預金	3,599	1,741	5,340	2,660	1,329	3,990
総合計	107,179	5,495	112,674	109,063	6,328	115,392

### (2)平均残高

流動性預金	64,686 (65.17)	19 (0.62)	64,705 (63.19)	68,319 (66.39)	24 (0.54)	68,343 (63.63)
うち有利息預金	55,905	16	55,921	59,351	20	59,372
定期性預金	34,119 (34.38)	2,354 (75.04)	36,474 (35.62)	34,156 (33.19)	2,728 (60.64)	36,884 (34.34)
うち固定金利定期預金	34,101	/	34,101	34,139	/	34,139
変動金利定期預金	14	/	14	13	/	13
その他	449 (0.45)	763 (24.34)	1,212 (1.19)	435 (0.42)	1,746 (38.82)	2,181 (2.03)
合計	99,254 (100.00)	3,138 (100.00)	102,392 (100.00)	102,911 (100.00)	4,498 (100.00)	107,410 (100.00)
譲渡性預金	3,564	1,359	4,924	3,352	1,468	4,820
総合計	102,819	4,497	107,317	106,263	5,967	112,230

(注) 1. ( )内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

### 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	79,198	73.79	80,719	72.46
国内店法人預金	24,873	23.17	26,171	23.49
国内合計	104,071	96.96	106,890	95.95
海外(法人預金)	3,262	3.04	4,511	4.05
合計	107,333	100.00	111,402	100.00

### 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成26年度 定期預金	11,862	6,765	10,591	3,237	3,016	728
うち固定金利定期預金	9,699	6,596	10,588	3,231	3,012	728	33,857
変動金利定期預金	0	1	1	5	4	—	13
その他	2,161	167	0	—	—	—	2,329
平成27年度 定期預金	12,749	6,427	10,166	3,483	3,078	755	36,661
うち固定金利定期預金	9,739	6,258	10,159	3,478	3,075	755	33,467
変動金利定期預金	0	0	4	4	2	—	12
その他	3,009	168	3	—	—	—	3,181

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

### 給与振込・年金受取指定口座数

(単位:千件)

	平成26年度	平成27年度
給与振込指定口座数	875	881
年金受取指定口座数	477	484

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 貸出金

#### 貸出金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,309 (1.61)	104 (3.09)	1,413 (1.67)	1,090 (1.29)	103 (2.77)	1,193 (1.36)
証書貸付	73,519 (90.49)	3,262 (96.91)	76,781 (90.75)	76,744 (91.09)	3,619 (97.23)	80,363 (91.35)
当座貸越	6,229 (7.67)	0 (0.00)	6,229 (7.36)	6,257 (7.43)	— (—)	6,257 (7.11)
割引手形	186 (0.23)	— (—)	186 (0.22)	160 (0.19)	— (—)	160 (0.18)
合計	81,245 (100.00)	3,366 (100.00)	84,611 (100.00)	84,251 (100.00)	3,722 (100.00)	87,974 (100.00)
(2)平均残高						
手形貸付	1,288 (1.60)	104 (3.55)	1,392 (1.67)	1,167 (1.41)	117 (3.30)	1,284 (1.48)
証書貸付	71,724 (89.43)	2,828 (96.45)	74,552 (89.68)	74,454 (89.81)	3,437 (96.70)	77,891 (90.09)
当座貸越	7,007 (8.74)	0 (0.00)	7,007 (8.43)	7,114 (8.58)	0 (0.00)	7,114 (8.23)
割引手形	181 (0.23)	— (—)	181 (0.22)	169 (0.20)	— (—)	169 (0.20)
合計	80,201 (100.00)	2,932 (100.00)	83,134 (100.00)	82,905 (100.00)	3,554 (100.00)	86,460 (100.00)

(注) ( )内は構成比です。

#### 貸出金業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,760	8.15	6,840	7.93
農業、林業	93	0.11	89	0.10
漁業	10	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	94	0.12	148	0.17
建設業	2,978	3.59	2,935	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	324	0.39	437	0.51
情報通信業	356	0.43	345	0.40
運輸業、郵便業	2,321	2.80	2,337	2.71
卸売業、小売業	7,163	8.63	6,964	8.07
金融業、保険業	4,018	4.84	3,897	4.52
不動産業、物品賃貸業	20,767	25.02	22,587	26.18
医療、福祉その他サービス業	4,763	5.74	5,005	5.80
国・地方公共団体	2,102	2.53	2,083	2.41
その他(個人)	31,237	37.64	32,605	37.79
計	82,993	100.00	86,288	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	221	13.66	232	13.76
商工業	1,020	63.08	1,059	62.80
その他	376	23.26	395	23.44
計	1,617	100.00	1,686	100.00
合計	84,611	—	87,974	—

### 中小企業等向け貸出金

(単位:億円、%)

	平成26年度	平成27年度
中小企業等に対する貸出金残高	67,070	<b>70,500</b>
総貸出金に占める割合	80.81	<b>81.70</b>

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### 千葉県内貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成26年度	平成27年度
千葉県内貸出金残高	60,678	<b>62,808</b>
総貸出金に占める割合	73.11	<b>72.78</b>

### 住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位:千件、億円)

	平成26年度	平成27年度
件数	29	<b>26</b>
残高	3,181	<b>2,704</b>

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

	期間の定め						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
平成26年度 貸出金	13,748	14,152	10,846	6,945	32,661	6,256	84,611
うち変動金利	/	8,123	6,766	4,083	18,972	6,256	/
固定金利	/	6,029	4,079	2,861	13,689	—	/
平成27年度 貸出金	<b>12,815</b>	<b>15,164</b>	<b>10,900</b>	<b>7,380</b>	<b>35,430</b>	<b>6,284</b>	<b>87,974</b>
うち変動金利	/	<b>8,840</b>	<b>6,400</b>	<b>4,300</b>	<b>20,196</b>	<b>6,284</b>	/
固定金利	/	<b>6,323</b>	<b>4,500</b>	<b>3,079</b>	<b>15,233</b>	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	205	191	—	205	191	<b>191</b>	<b>147</b>	—	<b>191</b>	<b>147</b>
個別貸倒引当金	187	158	17	169	158	<b>158</b>	<b>156</b>	8	<b>150</b>	<b>156</b>
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	393	350	17	375	350	<b>350</b>	<b>304</b>	8	<b>342</b>	<b>304</b>

## 〈財務データ〉単体財務データ

### リスク管理債権額

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	21	31
延滞債権額	1,044	1,016
3カ月以上延滞債権額	6	17
貸出条件緩和債権額	524	447
合計	1,597	1,513

### 金融再生法に基づく開示債権

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	200	196
危険債権	868	855
要管理債権	531	465
正常債権	84,033	87,489

### リスク管理債権

#### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

#### 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

#### 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

### 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

#### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

#### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

### 貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	52,562	62.12	56,300	64.00
運転資金	32,049	37.88	31,674	36.00
合計	84,611	100.00	87,974	100.00

### 貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
有価証券	101	87
債権	379	371
商品	—	9
不動産	48,021	51,048
その他	85	119
計	48,588	51,636
保証	13,958	14,304
信用	22,065	22,033
合計	84,611	87,974

### ローン残高

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
住宅ローン	30,163	31,405
その他のローン	1,067	1,229
合計	31,231	32,634

### 貸出金償却額

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	51	36

### 特定海外債権残高

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
有価証券	0	0
債権	110	92
商品	—	—
不動産	24	19
その他	—	0
計	134	112
保証	60	53
信用	473	453
合計	668	619



## 有価証券

### 有価証券残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	8,790 (47.35)	— (—)	8,790 (37.31)	<b>8,349</b> <b>(44.30)</b>	— (—)	<b>8,349</b> <b>(34.11)</b>
地方債	3,389 (18.26)	— (—)	3,389 (14.39)	<b>3,539</b> <b>(18.78)</b>	— (—)	<b>3,539</b> <b>(14.46)</b>
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,431 (13.09)	— (—)	2,431 (10.32)	<b>2,882</b> <b>(15.30)</b>	— (—)	<b>2,882</b> <b>(11.77)</b>
株式	2,515 (13.55)	— (—)	2,515 (10.68)	<b>2,205</b> <b>(11.70)</b>	— (—)	<b>2,205</b> <b>(9.01)</b>
その他の証券	1,438 (7.75)	4,992 (100.00)	6,430 (27.30)	<b>1,869</b> <b>(9.92)</b>	<b>5,632</b> <b>(100.00)</b>	<b>7,501</b> <b>(30.65)</b>
うち外国債券	/	4,916	4,916	/	<b>5,502</b>	<b>5,502</b>
外国株式	/	0	0	/	<b>0</b>	<b>0</b>
合計	18,565 (100.00)	4,992 (100.00)	23,557 (100.00)	<b>18,845</b> <b>(100.00)</b>	<b>5,632</b> <b>(100.00)</b>	<b>24,478</b> <b>(100.00)</b>

### (2)平均残高

国債	9,330 (53.66)	— (—)	9,330 (43.26)	<b>9,066</b> <b>(51.32)</b>	— (—)	<b>9,066</b> <b>(39.33)</b>
地方債	3,487 (20.05)	— (—)	3,487 (16.17)	<b>3,347</b> <b>(18.95)</b>	— (—)	<b>3,347</b> <b>(14.52)</b>
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,329 (13.40)	— (—)	2,329 (10.80)	<b>2,537</b> <b>(14.36)</b>	— (—)	<b>2,537</b> <b>(11.01)</b>
株式	1,234 (7.10)	— (—)	1,234 (5.72)	<b>1,199</b> <b>(6.79)</b>	— (—)	<b>1,199</b> <b>(5.20)</b>
その他の証券	1,007 (5.79)	4,178 (100.00)	5,186 (24.05)	<b>1,514</b> <b>(8.58)</b>	<b>5,387</b> <b>(100.00)</b>	<b>6,902</b> <b>(29.94)</b>
うち外国債券	/	4,126	4,126	/	<b>5,290</b>	<b>5,290</b>
外国株式	/	0	0	/	<b>0</b>	<b>0</b>
合計	17,389 (100.00)	4,178 (100.00)	21,568 (100.00)	<b>17,664</b> <b>(100.00)</b>	<b>5,387</b> <b>(100.00)</b>	<b>23,052</b> <b>(100.00)</b>

(注) ( )内は構成比です。

### 商品有価証券売買高

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	5,917	<b>6,754</b>
商品地方債	420	<b>400</b>
商品政府保証債	173	<b>133</b>
その他の商品有価証券	—	—
合計	6,511	<b>7,288</b>

### 商品有価証券平均残高

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
商品国債	120	<b>158</b>
商品地方債	34	<b>48</b>
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	155	<b>207</b>

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年度	国債	968	3,234	2,613	1,180	792	—	—	8,790
	地方債	806	1,262	682	90	547	—	—	3,389
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	427	593	819	477	62	52	—	2,431
	株式	/	/	/	/	/	/	2,515	2,515
	その他の証券	541	1,487	2,053	278	351	840	878	6,430
	うち外国債券	427	1,428	1,854	222	152	825	6	4,916
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	
平成27年度	国債	1,443	3,229	1,379	1,155	1,054	87	—	8,349
	地方債	609	960	850	196	922	—	—	3,539
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	217	638	1,172	747	28	77	—	2,882
	株式	/	/	/	/	/	/	2,205	2,205
	その他の証券	476	2,120	1,963	213	688	957	1,081	7,501
	うち外国債券	453	2,003	1,589	185	336	933	—	5,502
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	

### 公共債引受実績

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	642	522
合計	642	522

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
国債	339	65
地方債・政府保証債	123	174
合計	462	240
証券投資信託	2,732	1,819

## 為替・国際業務

### 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成26年度	平成27年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 37,319	37,764
		金額 341,854	350,470
	各地より受けた分	口数 45,396	45,721
	金額 388,752	393,239	
代金取立	各地へ向けた分	口数 67	59
		金額 1,308	1,166
	各地より受けた分	口数 5	4
	金額 179	48	

### 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成26年度	平成27年度
仕向為替	売渡為替	1,407	1,152
	買入為替	788	675
被仕向為替	支払為替	1,591	1,300
	取立為替	1,361	1,019
合計		5,148	4,147

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

### 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成26年度			平成27年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,305	4,584	10,890	6,974	5,164	12,138

## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	96	174

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	8,967	9,205	238	3,211	3,240	29
	うち外国債券	6,212	6,442	229	1,153	1,177	23
	小 計	8,967	9,205	238	3,211	3,240	29
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,910	1,897	△ 12	8,536	8,492	△ 44
	うち外国債券	—	—	—	6,976	6,941	△ 34
	小 計	1,910	1,897	△ 12	8,536	8,492	△ 44
	合 計	10,877	11,103	225	11,747	11,732	△ 15

#### 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	11,318	12,242
関連会社株式	—	—
合計	11,318	12,242

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	230,945	101,609	129,335	193,892	90,595	103,297
	債 券	1,331,084	1,319,900	11,183	1,440,033	1,418,995	21,038
	国 債	811,690	804,413	7,277	820,926	807,024	13,901
	地 方 債	312,593	310,165	2,428	342,461	337,966	4,494
	社 債	206,799	205,321	1,477	276,645	274,004	2,641
	そ の 他	517,709	486,821	30,890	487,861	463,309	24,551
	うち外国債券	380,944	375,291	5,653	372,250	365,897	6,352
	小 計	2,079,739	1,908,331	171,409	2,121,788	1,972,901	148,887
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,566	4,971	△ 405	10,856	12,932	△ 2,075
	債 券	130,037	130,417	△ 379	37,070	37,181	△ 111
	国 債	67,327	67,564	△ 236	14,029	14,085	△ 55
	地 方 債	26,371	26,438	△ 66	11,449	11,459	△ 10
	社 債	36,338	36,413	△ 75	11,590	11,636	△ 45
	そ の 他	115,034	117,550	△ 2,515	247,563	255,205	△ 7,642
	うち外国債券	104,499	106,956	△ 2,457	169,830	173,675	△ 3,845
	小 計	249,639	252,939	△ 3,299	295,489	305,319	△ 9,830
	合 計	2,329,378	2,161,271	168,109	2,417,277	2,278,220	139,057

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,502	5,258
その他	3,367	4,949
合計	8,869	10,207

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

### 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,557	991	0	6,557	3,069	75
債 券	473,121	1,726	219	981,640	2,187	377
国 債	472,415	1,721	219	978,387	2,173	377
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	706	4	—	3,253	13	—
そ の 他	90,593	1,028	300	107,031	1,044	811
うち外国債券	82,114	368	205	93,226	583	324
合 計	566,272	3,745	519	1,095,229	6,301	1,264

### 保有目的を変更した有価証券

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成26年度における減損処理額は株式0百万円であります。

平成27年度における減損処理額は62百万円(うち株式24百万円、社債等37百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,450	2,292	29,314	△ 682

### 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

### その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成26年度	1,999	1,999	—	—	—
平成27年度	2,079	2,079	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価差額(その他有価証券)	168,109	138,941
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	53,729	42,465
その他有価証券評価差額金	114,380	96,475

## デリバティブ

### (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

種類	平成26年度				平成27年度					
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益	
金取 融引 商品所	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	金利先物 オプション 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	金利先物 渡契約 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
店	金利受取 固定支払 変動	建	1,084,827	729,452	19,997	19,997	901,193	772,925	25,347	25,347
	金利受取 変動支払 固定	建	1,081,603	698,933	△ 17,366	△ 17,366	898,993	739,733	△ 22,294	△ 22,294
	金利受取 変動支払 変動	建	146,560	100,560	39	39	101,560	71,060	51	51
頭	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金利先物 オプション 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	その他 売 買	建 建	9,949 3,700	6,789 700	△ 2 1	△ 2 1	7,411 700	5,391 700	△ 2 0	△ 2 0
合 計		/	/	2,669	2,669	/	/	3,102	3,102	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	平成26年度				平成27年度					
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益	
金取 融引 商品所	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	通貨先物 オプション 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	通貨スワップ		130,953	57,685	93	93	149,557	129,175	83	83
店	為替予約 売 買	建 建	17,197 23,888	— —	△ 169 23	△ 169 23	17,180 20,358	— —	333 39	333 39
	通貨先物 オプション 売 買	建 建	1,439 1,439	— —	△ 37 37	3 5	471 471	— —	△ 5 5	0 1
頭	その他 売 買	建 建	21 21	— —	△ 6 7	△ 6 7	— —	— —	— —	— —
	合 計		/	/	△ 51	△ 42	/	/	456	459

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

#### 債券関連取引

(単位:百万円)

種類	平成26年度				平成27年度					
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益	
金取 融引 商品所	債券先物 売 買	建 建	1,177 —	— —	△ 0 —	△ 0 —	4,674 —	— —	△ 16 —	△ 16 —
	債券先物 オプション 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店	債券店頭 オプション 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	その他 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計		/	/	△ 0	△ 0	/	/	△ 16	△ 16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。



## 〈財務データ〉単体財務データ

### 商品関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度				平成27年度			
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価
金融商品	商品先物	売	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	買	—	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	買	—	—	—	—	—	—	—
店	商品	受取固定・支払変動	21	—	2	2	—	—	—
	商品スワップ	受取変動・支払固定	10	—	△1	△1	—	—	—
頭	商品	売	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	1	1	/	/	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。  
 3. 商品は燃料に係るものであります。

### クレジット・デリバティブ取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

### (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ方針 計法の		平成26年度				平成27年度			
		種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	202,854	184,650	△1,156	218,428	176,042	△1,400
	その他	受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	20,662	15,855	(注) 3.	24,869	20,331	(注) 3.
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合計				/	/	△1,156	/	/	△1,400

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

### 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ方針 計法の		平成26年度				平成27年度			
		種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	321,957	10,552	△4,950	289,492	8,631	3,416	
合計			/	/	△4,950	/	/	3,416	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

### 債券関連取引

平成26年度及び平成27年度のいずれも該当事項はありません。

## 信託業務

### 信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成26年度	平成27年度	負債	平成26年度	平成27年度
現金預け金	260	267	金銭信託	260	267
合計	260	267	合計	260	267

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、平成26年度及び平成27年度のいずれも取扱残高はありません。  
2. 元本補填契約のある信託については、平成26年度及び平成27年度のいずれも取扱残高はありません。

### 受託残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
金銭信託	260	267

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、平成26年度及び平成27年度のいずれも取扱残高はありません。

### 信託期間別の元本残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	260
	その他のもの	—
	合計	260

(注) 貸付信託については、平成26年度及び平成27年度のいずれも取扱残高はありません。

### 以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 経営諸比率

#### 利益率

(単位:%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.60	0.59
資本経常利益率	11.39	11.75
総資産当期純利益率	0.37	0.39
資本当期純利益率	7.03	7.75

#### 利鞘

(単位:%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.16	1.15	1.20	1.06	1.23	1.11
資金調達原価	0.79	0.92	0.83	0.72	1.01	0.77
総資金利鞘	0.37	0.23	0.37	0.34	0.22	0.34

#### 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	25	219	26	26	248	27
貸出金	20	86	20	20	97	20

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

#### 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	663	1,244	674	692	1,406	705
貸出金	523	488	522	543	551	543

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

#### 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成26年度		平成27年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	75.80	78.00	77.25	78.01
	国際業務部門	61.25	65.20	58.82	59.56
	計	75.09	77.46	76.23	77.03
預証率	国内業務部門	17.32	16.91	17.27	16.62
	国際業務部門	90.84	92.90	89.00	90.28
	計	20.90	20.09	21.21	20.54

## 従業員・店舗の推移

### 従業員の状況／旧基準

		平成26年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,557 (人)	41 (歳)	11 (月)	18 (年)	10 (月)	512,390 (円)
	女性	1,649	37	1	15	6	308,061
	計	4,206	40	0	17	6	434,781
庶務行員等	男性	50	54	6	5	5	289,428
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	50	54	6	5	5	289,428
合計		4,256	40	2	17	5	433,014
海外現地職員		29					

  

		平成27年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,498 (人)	41 (歳)	7 (月)	18 (年)	6 (月)	523,952 (円)
	女性	1,732	36	8	14	10	314,099
	計	4,230	39	7	17	0	441,134
庶務行員等	男性	50	54	1	4	10	296,268
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	50	54	1	4	10	296,268
合計		4,280	39	9	16	10	439,409
海外現地職員		26					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

### 嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度
嘱託	98	103
臨時従業員	2,192	2,116
(期中平均)	(2,207)	(2,181)

### 従業員の状況／新基準

	平成26年度	平成27年度
従業員数	4,006(2,326)(人)	4,006(2,304)(人)
平均年齢	39.4(歳)	38.9(歳)
平均勤続年数	16.5(年)	16.0(年)
平均年間給与	7,422(千円)	7,360(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。  
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### 地域別店舗数

(単位:店)

	平成26年度	平成27年度
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	12	13
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	182	183
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	43,514	45,602
うちコンビニATM[E-net]	13,107	13,436
セブン銀行との提携による共同ATM	19,355	20,728
ローソンとの提携によるATM	10,780	11,164